



ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド

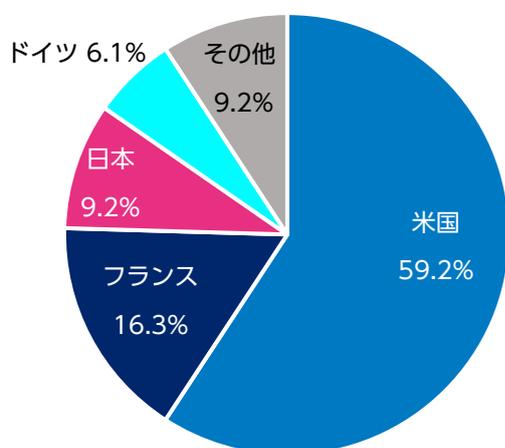
愛称：パワテク

ポートフォリオの状況と運用担当者からのメッセージ

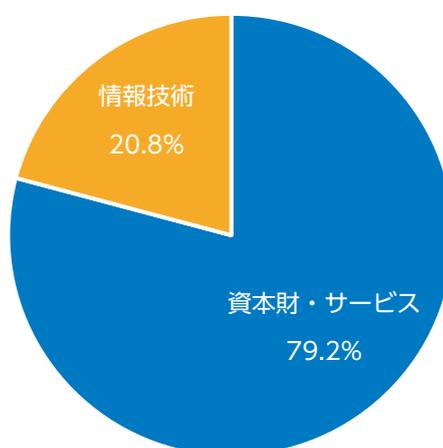
- 当ファンドは「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式を主な投資対象とします。
- 2025年2月28日に設定・運用を開始しましたので、足もとの運用状況や今後の見通しなどについてご報告いたします。

マザーファンドのポートフォリオの概要（組入銘柄数：29銘柄） 2025年3月14日時点

【国・地域別組入比率】



【業種別組入比率】



組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	9.0%
2	イートン	アメリカ	資本財・サービス	8.8%
3	IBM	アメリカ	情報技術	8.7%
4	GEベルノバ	アメリカ	資本財・サービス	8.4%
5	アクセンチュア	アメリカ	情報技術	8.0%
6	エマソン・エレクトリック	アメリカ	資本財・サービス	6.6%
7	シーメンス・エナジー	ドイツ	資本財・サービス	6.1%
8	日立製作所	日本	資本財・サービス	4.9%
9	パーティブ・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	4.8%
10	三菱電機	日本	資本財・サービス	4.3%

対組入株式等評価額比

国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2025年3月14日現在の状況を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

運用担当者からのメッセージ



ニッセイアセットマネジメント
株式運用部 上席運用部長
三国 公靖

「ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド」の運用を担当しております三国です。足もとの投資環境と当ファンドの株式運用について、投資家の皆さまに是非ご理解いただきたいことをお伝えいたします。

⚡ 足もとの投資環境と今後の運用方針について

現在、世界の株式市場は非常に不透明な状況にあります。特に、米国のトランプ大統領による経済政策が影響を及ぼしています。関税政策に関する方針や戦略が不透明なため、企業はサプライチェーンにどのような影響が出るのかを分析することに苦慮しており、その影響度を把握することができていない状況と考えられます。

このような環境下で私たちが重視するのは、経営に対する高い執行能力を持ち、中長期的な経営指針を持つ企業の選別です。冷静かつ慎重にバリュエーションを見極めながら、投資を行うことが重要だと考えています。市場の変動に惑わされず、企業の本質的な価値を見極めてまいります。

⚡ 当ファンドの株式運用について

当ファンドは、「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業に中長期的な視点で投資する方針です。急速に拡大しているAI需要や電気自動車の普及など、電気を必須エネルギーとする製品やサービスの需要が増加していることは、多くの投資家の皆様も実感されているのではないのでしょうか。銘柄選別においては、電力供給力を迅速に向上させることが難しい環境下で、「電力需給を柔軟にコントロールできる技術」に注目しています。

私たちは、「良い技術だから投資する」のではなく、「収益を上げられる技術であること」を重視し、投資対象を選定していきます。電力コントロール技術は特定の企業や国に限らず、世界中に広がっています。そのため、広い視野をもって投資すべき企業を厳選していくつもりです。

またポートフォリオ構築においては、中長期的な視点を重視します。電力の需給ギャップを埋める技術は短期的にではなく、時間をかけて普及していくものと考えています。そのため、短期的な株価の変動に左右されず、中長期的な業績改善シナリオを持つ企業への投資を重視します。

現在のポートフォリオは、株式市場の状況を鑑みて安全性を優先した構成になっています(2025年3月14日時点のマザーファンドの株式等組入比率は83.5%)。ポートフォリオ構築にあたっては、米国、欧州、アジアの地域バランスを考慮し、リスクを分散させることが重要だと考えます。今後も、長期的な成長と企業価値の向上が期待できる銘柄への選別投資を進めてまいります。引き続き、当ファンドへのご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ファンドの特色

- ① 「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式を主な投資対象とします。
- ② 徹底した調査・分析を通じて、株価の上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※は行いません。

※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
 金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときは、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。
 ※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.7875%(税抜1.625%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に 年率0.011%(税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニッセイアセットマネジメント株式会社 (※)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

